

消費マインド・行動 改善傾向

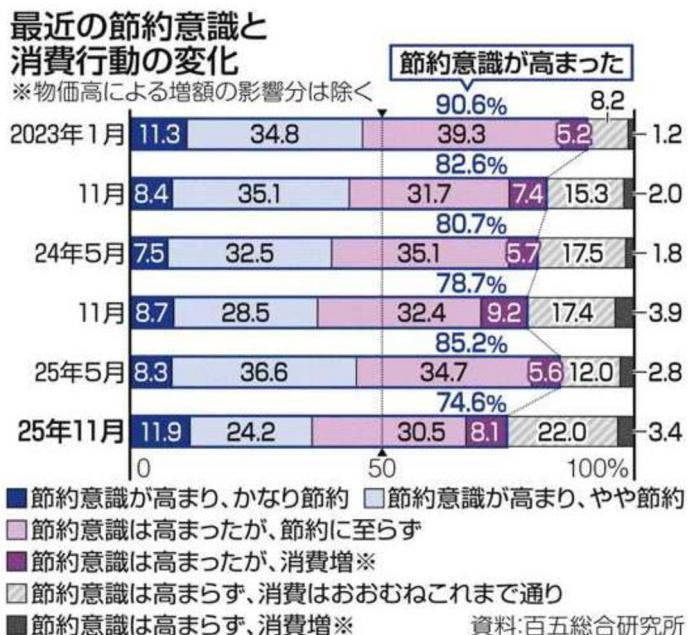
県民の消費マインドと消費行動は改善傾向を示している。百五総合研究所が11月中旬から下旬に県内で働く236人から回答を得た調査では、ここ最近「節約しよう、あるいは節約した方が良いという節約意識が高まった」人の割合は74.6%と低くはないものの、25年5月から10.6ポイントも低下した。実際に節約している人も減った。「かなり」あるいは「やや」節約するようになった人は合わせて36.1%と、5月の44.9%より低下した。

物価が上昇する中でも、過去最高水準の賃上げや株価上昇など所得環境の改善、米国関税の日米間合意による景気停滞感の緩和、新たな物価高対策などが好影響を与えたとみられる。

政府が11月に発表した総合経済対策では、企業の賃上げ環境整備の支援、ガソリンと軽油や冬場の電気・ガス料金の引き下げ、地方自治体への交付金追加による食料品高騰対策など、物価高対策を最優先で実施するとした。ガソリン・軽油は11月半ばより段階的に引き下げられ、資源エネルギー庁発表の12月8日時点の県内のレギュラーガソリン店頭価格は約4年ぶりの安値となった。

当社調査では県内企業で26年度も高水準の賃上げが計画されている。物価高対策も下支えし、来年の個人消費は緩やかな持ち直しが期待される。

(地域共創事業部 受託・調査グループ 主任研究員 谷ノ上 千賀子)



※グラフは中日新聞記事より転載